



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-222-0555
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	17,083	7.2	1,573	23.8	1,585	22.3	1,001	40.0
2022年6月期第3四半期	15,937	3.9	1,270	5.0	1,295	7.7	715	△12.9

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 1,008百万円 (43.7%) 2022年6月期第3四半期 701百万円 (△18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	25.59	—
2022年6月期第3四半期	18.10	—

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。また、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	17,499	13,961	79.8
2022年6月期	16,680	13,740	82.4

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 13,961百万円 2022年6月期 13,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	—	—	25.00	25.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	5.3	1,700	8.3	1,700	6.4	1,050	8.1	26.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	44,532,192株	2022年6月期	44,532,192株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	5,745,796株	2022年6月期	4,986,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	39,133,608株	2022年6月期3Q	39,507,085株

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。また、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加しており、新型コロナウイルス感染症が事業に及ぼす影響について注視しつつ、中期経営計画に基づき今後の成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th～(通称:アクセル50)」を掲げ、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円を達成すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を目指しております。

「アクセル50」の達成に向け、以下の5項目を経営方針として策定し、活動を行っております。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- ②特化型SEの育成推進
- ③サステナビリティ活動の強化
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大

当第3四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

- ①事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
 - ・新たな技術領域へのチャレンジとして、クラウドプラットフォームやクラウドサービス、デジタルツインコンピューティング等の技術教育と習得の強化を継続して行いました。
 - ・新たな事業領域として、自動車関連事業においてはITS(高度道路交通システム)やADAS(先進運転支援システム)への取組みに加え、MaaS(Mobility as a Service)領域への参画を行ってまいりました。
- ②特化型SEの育成推進
 - ・技術分野においては、益々増加しているクラウドサービスを使用した案件の更なる獲得を目指し、当該知識や技術を必要とする部門の社員を対象として、特別カリキュラムにて社内教育を継続して実施しました。その結果、目標としていたクラウドサービス関連資格を取得することができました。
 - ・マネジメント分野においては、PMP(プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル)の取得推進とマネジメントのスペシャリストを育成するプログラムであるPMメンタリングを継続して実施いたしました。
- ③サステナビリティ活動の強化
 - ・女性活躍推進室が社員向けセミナー「IT業界で働く醍醐味について」を開催し、今後のIT業界と女性の役割、Well-Being等について啓蒙を図りました。
 - ・気候変動関連リスク及び機会が当社の事業活動や収益等に与える影響を経営課題と捉え、ガバナンス(Governance)、戦略(Stratgy)、リスク管理(Risk Management)、指標と目標(Metrics and Targets)の各項目に沿って、必要なデータ収集と分析を含め対応策の検討を開始いたしました。
- ④Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
 - ・主要なお客様におけるアカウントプラン拡充により、既存顧客の深耕、規模拡大を推進しお客様の事業拡大に貢献しております。
 - ・営業統括本部が主体となり長期的な視野に立つ受注モニタリングの取組みを継続して実施いたしました。
 - ・IT業界の要員不足が顕著となる中、お客様の旺盛な情報化ニーズの期待に応えるべく、ビジネスパートナー様との連携を一層強化いたしました。
- ⑤プライムビジネスの更なる拡大
 - ・営業統括本部人員を増員し、製品・サービスの営業力強化、お客様の問題解決を図るための提案型営業による受注拡大を推進いたしました。
 - ・製品ビジネスにおける営業組織の集約を活かし、既存顧客に対する他製品の詳細な説明を含めた提案を実施するなど、クロスセールスを推進いたしました。
 - ・CIJは経済産業省、一般社団法人サービスデザイン推進協議会によって運用されている「IT導入補助金2023」のIT導入支援事業者として登録されました。また、当社製品が補助対象製品として認定されました。

これらの活動のほか、引続き新型コロナウイルス感染症への対策として、在宅勤務の推奨やワクチン休暇制度の継続、社員・パートナー及びその家族の日々の健康状態の把握等、各種対策を実施しております。なお、今後も政府及び関係自治体からの要請を請け、必要な対応を実施してまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、情報・通信、公共分野の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は17,083百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増収、新たな高収益案件の獲得等により、調達コスト上昇や当社の本社移転による費用増加を吸収し、営業利益は1,573百万円(前年同期比23.8%増)、経常利益は1,585百万円(前年同期比22.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間において発生した当社の本社移転に伴う特別損失の計上180百万円が解消したこと等により大幅増の1,001百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

今後につきましては、経営方針に沿った様々な施策を積極的に講じるとともに、より魅力的なソリューションやサービスの提供により、計画の達成に向けて、邁進してまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

情報・通信、公共分野の受注が堅調に推移したこと、従来「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」に計上していた一部案件の売上高を本品目に変更したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は14,880百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信分野における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は772百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

従来本品目で計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は490百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

④その他

製品保守案件の増加により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は940百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,527百万円増加し、13,858百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が984百万円、売掛金が416百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ708百万円減少し、3,640百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が483百万円、無形固定資産のその他に含まれているソフトウェアが85百万円、のれんが66百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し、17,499百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ582百万円増加し、3,451百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている未払金が209百万円減少したものの、賞与引当金が433百万円、短期借入金395百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、86百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加し、3,538百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、13,961百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が293百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が507百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,450,841	7,435,047
売掛金	3,104,220	3,521,014
契約資産	419,835	486,086
有価証券	2,112,923	2,170,390
商品及び製品	1,656	699
仕掛品	6,636	22,858
その他	235,021	222,860
流動資産合計	12,331,136	13,858,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	371,132	352,627
土地	223,459	223,459
建設仮勘定	5,000	—
その他(純額)	80,330	64,276
有形固定資産合計	679,922	640,363
無形固定資産		
のれん	451,976	385,185
その他	483,475	397,595
無形固定資産合計	935,451	782,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,609	1,180,744
その他	1,069,676	1,038,035
貸倒引当金	△794	△1,467
投資その他の資産合計	2,733,492	2,217,311
固定資産合計	4,348,866	3,640,456
資産合計	16,680,002	17,499,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,505	827,045
短期借入金	280,015	675,035
未払法人税等	263,163	322,360
契約負債	93,310	27,240
賞与引当金	440,958	874,431
その他	1,035,122	725,278
流動負債合計	2,869,075	3,451,391
固定負債		
退職給付に係る負債	42,822	41,771
その他	27,234	44,998
固定負債合計	70,057	86,770
負債合計	2,939,133	3,538,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,486,241	2,486,327
利益剰余金	10,136,358	10,643,537
自己株式	△1,200,049	△1,493,488
株主資本合計	13,692,778	13,906,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,516	49,936
為替換算調整勘定	5,574	4,711
その他の包括利益累計額合計	48,091	54,647
純資産合計	13,740,869	13,961,253
負債純資産合計	16,680,002	17,499,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,937,038	17,083,920
売上原価	12,675,213	13,351,866
売上総利益	3,261,825	3,732,053
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209,257	213,823
給料及び手当	539,740	578,770
賞与引当金繰入額	93,475	88,768
福利厚生費	138,449	146,963
賃借料	175,827	189,110
減価償却費	100,304	127,022
支払手数料	106,092	109,327
募集費	41,170	49,889
租税公課	118,528	86,797
研究開発費	122,459	132,111
のれん償却額	66,790	66,790
その他	279,108	369,143
販売費及び一般管理費合計	1,991,203	2,158,519
営業利益	1,270,621	1,573,534
営業外収益		
受取利息	8,523	10,725
受取配当金	9,729	11,936
受取家賃	10,322	3,172
その他	10,824	5,853
営業外収益合計	39,399	31,687
営業外費用		
支払利息	1,441	899
長期前払費用償却	10,627	14,790
その他	2,219	4,469
営業外費用合計	14,288	20,159
経常利益	1,295,732	1,585,063
特別利益		
投資有価証券売却益	17,228	17,330
特別利益合計	17,228	17,330
特別損失		
事務所移転費用	180,204	—
減損損失	24,248	42,166
出資金評価損	—	15,988
特別損失合計	204,453	58,154
税金等調整前四半期純利益	1,108,508	1,544,238
法人税等	393,257	542,736
四半期純利益	715,250	1,001,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	715,250	1,001,501

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	715,250	1,001,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,584	7,419
為替換算調整勘定	1,991	△862
その他の包括利益合計	△13,592	6,556
四半期包括利益	701,657	1,008,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,657	1,008,058
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2023年2月6日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様に当社株式に投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大と当社株式の流動性を高めることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,266,096株
今回の分割により増加した株式数	22,266,096株
株式分割後の発行済株式総数	44,532,192株
株式分割後の発行可能株式総数	126,720,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	2023年3月15日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

④今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

②変更の内容

(下線部は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,336</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,672</u> 万株とする。

③変更の日程

効力発生日	2023年4月1日
-------	-----------